内閣府本府政策体系に掲げる
令和8年度実施施策に係る
ロジックモデル・事前分析表

政策名	北方対策
施策名	北方領土問題解決促進のための施策の推進
担当部局・ 作成責任者名	北方対策本部 参事官　杉田　和暁
評価実施時期	令和6年度（1年目評価） 令和10年度（最終年度評価）

ロジックモデル

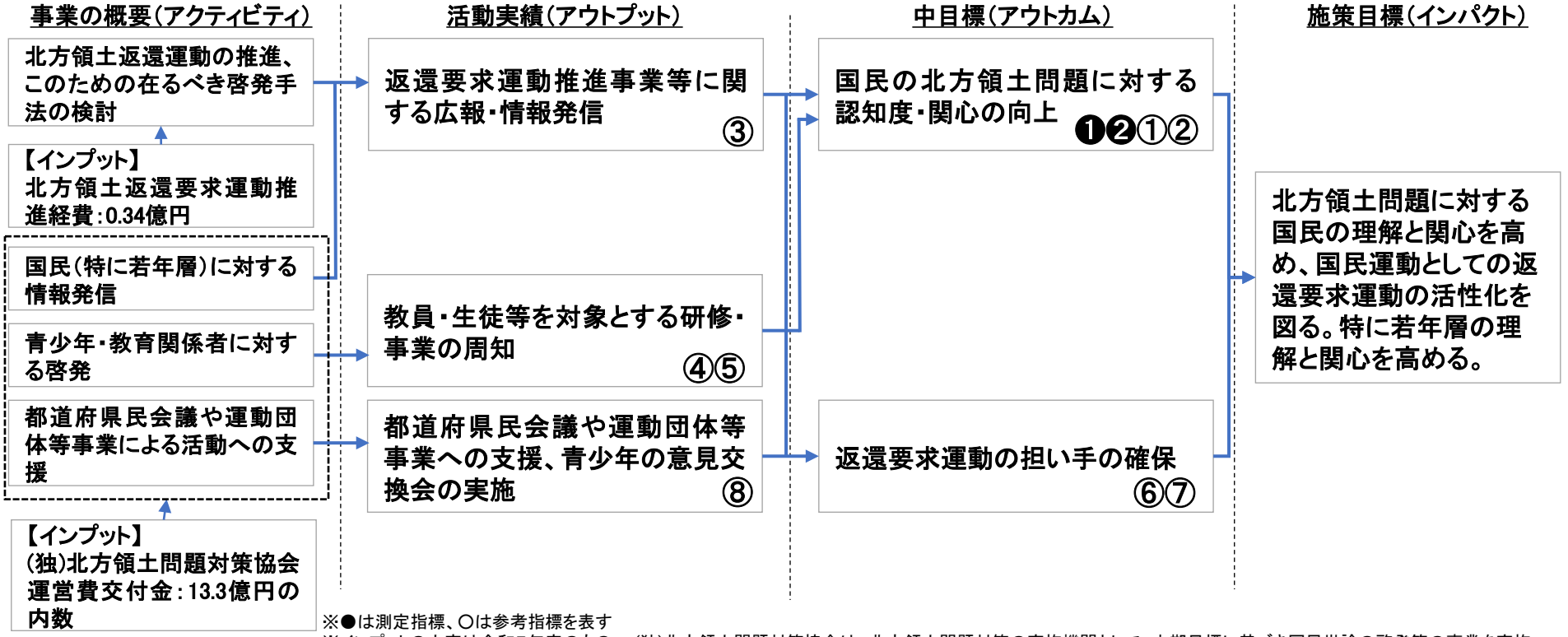
評価期間：令和5年度～令和9年度

解決すべき問題・課題

国民世論の啓発等を通じて返還に向けた環境整備により、外交交渉を後押しすること。特に、元島民の一層の高齢化を踏まえ、広く国民一般の理解と関心を得て、国民運動としての返還要求運動の活性化を図ること。

施策の概要

国民世論の啓発等を通じて返還に向けた環境整備に取り組み、外交交渉を後押しする。



※●は測定指標、○は参考指標を表す
※インプットの内容は令和5年度のもの。（独）北方領土問題対策協会は、北方領土問題対策の実施機関として、中期目標に基づき国民世論の啓発等の事業を実施。
※国民の認知度・関心は、啓発事業による効果だけでなく、国際情勢や外交関係などの影響を受けることに留意が必要。

【測定指標】
❶北対協HPのアクセス件数
❷SNSによる情報発信の読者数・反応数

【参考指標】
①北方領土問題の認知度
②広報啓発活動への参加意欲
③SNSの情報発信の件数
④北方領土問題に関する学習教材のダウンロード数
⑤公立高校入試において北方領土に関する問題を出題した都道府県数
⑥県民大会等への参加者のうち若年層の人数・割合
⑦県民大会等への参加者のうち初参加者の人数・割合
⑧県民大会等の開催回数

事前分析表（概要）

評価期間：令和5年度～令和9年度

施策名	北方領土問題解決促進のための施策の推進
施策目標	北方領土問題に対する国民の理解と関心を高め、国民運動としての返還要求運動の活性化を図る。

中目標1	国民の北方領土問題に対する認知度・関心の向上
現状・課題	北方領土問題について若年層の認知度が相対的に低い現状があり、元島民の高齢化が進む中で、次代を担う若い世代の関心の喚起と理解の促進が喫緊の課題である。
令和7年度の取組	北方領土問題について、様々な媒体を用いた広報の展開等を通じて国民世論の啓発等の返還要求運動を推進する。

【北方領土問題対策協会HPのアクセス件数】

45万5,989件 （基準年度：R4年度）	105万7,734件 （R7年度実績値）	前年度比増 （目標値）

【SNS（X,Facebook等）による情報発信の読者数・反応数】

読者数：150,693人 （基準年度：R4年度） 反応数：1,253,427回 （基準年度：R5年度）	読者数：295,418人（27.1%増） 反応数：5,172,548回 （R7年度実績値）	読者数：各年度8%増 反応数：対前年度比増 （目標値）

【北方領土問題の認知度】

総数：65.5%、18～29歳：55.1%、 30～39歳：53.4%（参考年度：H30年度）	総数：64.1%、18～29歳：51.0%、 30～39歳：51.0%（R5年度実績値）

【広報啓発活動への参加意欲】

25.8% （参考年度：H30年度）	35.5% （R5年度実績値）

【北方領土問題に関する学習教材のダウンロード数】

25,463件 （参考年度：R4年度）	53,045件 （R7年度実績値）

【SNSによる情報発信の件数】

531件 （参考年度：R4年度）	646件 （R7年度実績値）

【公立高校入試において北方領土に関する問題を出題した都道府県の数】

8 （参考年度：R3年度）	5 （R6年度実績値）

事前分析表（概要）

評価期間：令和5年度～令和9年度

施策名	北方領土問題解決促進のための施策の推進
施策目標	北方領土問題に対する国民の理解と関心を高め、国民運動としての返還要求運動の活性化を図る。

中目標2	北方領土返還要求運動の担い手の確保
現状・課題	元島民の高齢化が進んでいる現状を踏まえ、北方領土返還要求運動を今後も持続的に行っていくうえで、後継者の育成を図ることが喫緊の課題である。
令和7年度の取組	県民会議及び教育者会議等と連携し、青少年及び教育関係者に対する啓発を通じて、返還要求運動の担い手としての後継者育成及び若年層への情報発信の強化に向けた取組を行う。

【県民大会等各地の事業への参加者のうち若年層の人数及び割合】

378人 16.8% （参考年度：R4年度）	▶	544人 19.9% （R7年度実績値）

【県民大会等各地の事業への参加者のうち初参加者の人数及び割合】

1,200人 53.3% （参考年度：R4年度）	▶	1,425人 52.2% （R7年度実績値）

【県民大会等の開催回数】

33回 （参考年度：R4年度）	▶	38回 （R7年度実績値）

中 目 標 1	国民の北方領土問題に対する認知度・関心の向上
測定指標1	北方領土問題対策協会HPのアクセス件数

測定指標の選定理由

北方四島の概要、北方領土問題の経緯、返還要求運動の取組、最近の動き等の情報を幅広く掲載している協会ホームページへのアクセス状況は、北方領土問題への人々の関心度を測る指標として適当であると考えるため。

			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
目標値 （目標年度）	前年度比増	年度ごとの 目標値	45万5,989件 以上	77万4,411件 以上	前年度比増	前年度比増	前年度比増
基準値 （基準年度）	45万5,989件 （令和4年度）	年度ごとの 実績値	77万4,411件	68万6,009件	105万7,734件		

目標標（値・年度）の設定根拠・実績値の把握方法

（独）北方領土問題対策協会において集計

中 目 標 1	国民の北方領土問題に対する認知度・関心の向上
測定指標2	SNS（X,Facebook等）による情報発信の読者数・反応数

測定指標の選定理由

若い世代に馴染みのあるSNSを通じた情報発信に対する読者数・反応数は、若年層の北方領土問題への興味・関心を測る指標として適当であると考えるため。

			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
目標値（目標年度）	読者数：各年度8%増 反応数：対前年度比増	年度ごとの目標値	読者数：各年度8%増 反応数：対前年度比増	読者数：各年度8%増 反応数：対前年度比増	読者数：各年度8%増 反応数：対前年度比増	読者数：各年度8%増 反応数：対前年度比増	読者数：各年度8%増 反応数：対前年度比増
基準値（基準年度）	読者数：150,693人 （令和4年度） 反応数： 1,253,427回 （令和5年度）	年度ごとの実績値	読者数： 158,800人 （5.4%増） 反応数： 1,253,427回	読者数： 232,444人 （46.4%増） 反応数： 4,129,942回	読者数： 295,418人 （27.1%増） 反応数： 5,172,548回		

目標標（値・年度）の設定根拠・実績値の把握方法

（独）北方領土問題対策協会において集計

中 目 標 1	国民の北方領土問題に対する認知度・関心の向上
参考指標1	北方領土問題の認知度

参考指標の選定理由

世論調査により北方領土問題の認知度を把握することは、国民一般の北方領土問題への関心度を測る参考となるため。

			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
参考値 （参考年度）	総数：65.5%、 18～29歳：55.1%、 30～39歳：53.4% （平成30年度）	年度ごとの 実績値	総数：64.1%、 18～29歳： 51.0%、 30～39歳： 51.0%				

目標標（値・年度）の設定根拠・実績値の把握方法

世論調査（５年に１回程度実施）により把握
（「現状について、よく知っている」「現状について、ある程度知っている」の合計値）

中 目 標 １	国民の北方領土問題に対する認知度・関心の向上
参考指標2	広報啓発活動への参加意欲

参考指標の選定理由

世論調査により北方領土問題に関する広報啓発への参加意欲を把握することは、国民一般の北方領土問題への関心度を測る参考となるため。

			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
参考値 （参考年度）	25.8% （平成30年度）	年度ごとの 実績値	35.5%				

目標標（値・年度）の設定根拠・実績値の把握方法

世論調査（５年に１回程度実施）により把握
（「積極的に参加したい、機会があれば参加したい、誘いがあれば参加しても良い」の合計値））

中 目 標 1	国民の北方領土問題に対する認知度・関心の向上
参考指標3	SNSによる情報発信の件数

参考指標の選定理由

SNSによる北方領土問題についての情報発信は、定量的指標であるSNS等の読者数・反応数の状況を測る上で基礎となるアウトプットであると考えられるため。

			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
参考値 （参考年度）	531件 （令和4年度）	年度ごとの 実績値	641件	638件	646件		

目標標（値・年度）の設定根拠・実績値の把握方法

（独）北方領土問題対策協会において集計

中 目 標 1	国民の北方領土問題に対する認知度・関心の向上
参考指標4	北方領土問題に関する学習教材のダウンロード数

参考指標の選定理由

北方領土問題対策協会HPにおける学習教材のダウンロード状況を把握することは、教育現場に対する研修・周知の状況を測る参考となるため。

			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
参考値 （参考年度）	25,463件 （令和4年度）	年度ごとの 実績値	42,882件	49,099件	53,045件		

目標標（値・年度）の設定根拠・実績値の把握方法

（独）北方領土問題対策協会において集計

中 目 標 1	国民の北方領土問題に対する認知度・関心の向上
参考指標5	公立高校入試において北方領土に関する問題を出題した都道府県の数

参考指標の選定理由

公立高校入試における北方領土に関する問題の出題状況を把握することは、教育現場に対する研修・周知の状況を測る参考となるため。

			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
参考値 （参考年度）	8 （令和3年度）	年度ごとの 実績値	10 （令和4年度）	6 （令和5年度）	5 （令和6年度）		

目標標（値・年度）の設定根拠・実績値の把握方法

北方対策本部において、全国の教育委員会にメールで回答を依頼し、聞き取りの上集計

中 目 標 ２	北方領土返還要求運動の担い手の確保
参考指標６	県民大会等各地の事業への参加者のうち若年層の人数及び割合

参考指標の選定理由

県民大会等における若年層の参加人数及び割合を把握することは、次世代の返還要求運動の担い手の確保状況を測る参考となるため。

			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
参考値 （参考年度）	378人 16.8% （令和4年度）	年度ごとの 実績値	612人 21.2%	620人 22.2%	544人 19.9%		

目標標（値・年度）の設定根拠・実績値の把握方法

（独）北方領土問題対策協会において集計

中 目 標 ２	北方領土返還要求運動の担い手の確保
参考指標7	県民大会等各地の事業への参加者のうち初参加者の人数及び割合

参考指標の選定理由

県民大会等における初参加者の人数及び割合を把握することは、返還要求運動の裾野の広がりによる同運動の担い手の確保状況を測る参考となるため。

			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
参考値 （参考年度）	1,200人 53.3% （令和4年度）	年度ごとの 実績値	1,547人 53.7%	1,363人 48.8%	1,425人 52.2%		

目標標（値・年度）の設定根拠・実績値の把握方法

（独）北方領土問題対策協会において集計

中 目 標 ２	北方領土返還要求運動の担い手の確保
参考指標８	県民大会等の開催回数

参考指標の選定理由

返還要求運動を担っている県民大会等の活動状況を測る参考となるため。

			R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
参考値 （参考年度）	33回 （令和4年度）	年度ごとの 実績値	38回	36回	38回		

目標標（値・年度）の設定根拠・実績値の把握方法

（独）北方領土問題対策協会において集計

参考情報

（1）参考となる情報
〇第221回国会における高市内閣総理大臣施政方針演説
（令和8年2月20日閣議決定）
4　外交力
　また、日露関係は厳しい状況にありますが、領土問題を解決し、平和条約を締結するという日本政府の方針に変わりはありません。

（2）施策に関連する主な内閣府事業（開始年度）
・北方領土返還要求運動推進等経費（昭和43年度）
・独立行政法人北方領土問題対策協会運営費交付金（平成15年度）

（3）施策に関連する主な他省庁の事業
〇外務省ホームページ
・https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/hoppo/